

監 委 第 6 9 6 号
令 和 4 年 8 月 1 日

堺市長 永藤 英機 様

堺市監査委員 小 堀 清 次
同 田 淵 和 夫
同 藤 坂 正 則
同 播 磨 政 明

令和3年度堺市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度堺市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算書類及び決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
水道事業会計	
1 業務概況	5
2 予算の執行状況	7
3 経営成績	9
4 資産、負債及び資本の状況	13
5 キャッシュ・フロー計算書	16
6 むすび	17
決算審査参考資料	19
下水道事業会計	
1 業務概況	35
2 予算の執行状況	36
3 経営成績	39
4 資産、負債及び資本の状況	43
5 セグメント情報	47
6 キャッシュ・フロー計算書	51
7 むすび	52
決算審査参考資料	55

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し単位未満は切り捨て、各表中の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入した。なお、一部の項目については、小数第3位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の金額及び比率は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) … 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) … 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの
 - (△) … 減少又は損失
 - (皆増) … 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) … 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、その他の数値については消費税を除いてある。

令和3年度堺市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

公営企業会計

- (1) 令和3年度 堺市水道事業会計決算
- (2) 令和3年度 堺市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月24日から令和4年8月1日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計諸帳簿及び証書類と照合するとともに、各事業会計当局者から決算の内容、事業の執行状況等について聴取し、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

なお、堺市水道事業会計については、当該企業が実施した期末実地たな卸の立会いを実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各決算書類は、法令に準拠して調製され、計数は各関係帳簿と符合し、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

次に審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

堺市水道事業会計

堺市水道事業会計

1 業務概況

当年度における業務の主要指標は、表1のとおりである。

表1 業務状況

区 分	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年 度 比 (B) / (A)
給水区域内人口(人)	835,171	831,346	825,054	△ 6,292	99.2%
給水人口(人)	835,109	831,276	824,971	△ 6,305	99.2%
給水普及率(%)	99.99	99.99	99.99	0	—
年間給水量(m ³)	94,901,387	94,907,834	93,202,551	△ 1,705,283	98.2%
年間有収水量(m ³)	86,646,456	87,838,613	87,004,726	△ 833,887	99.1%
有収率(%)	91.3	92.6	93.4	0.8	—
一日平均給水量(m ³)	259,293	260,021	255,349	△ 4,672	98.2%
一人一日平均給水量(ℓ)	310	313	310	△ 3	99.0%
年間取水量(m ³)	94,915,857	94,913,154	93,202,311	△ 1,710,843	98.2%
職員数(人)	252	254	255	1	100.4%

(注1) 給水普及率=給水人口÷給水区域内人口×100

有収率=年間有収水量÷年間給水量×100

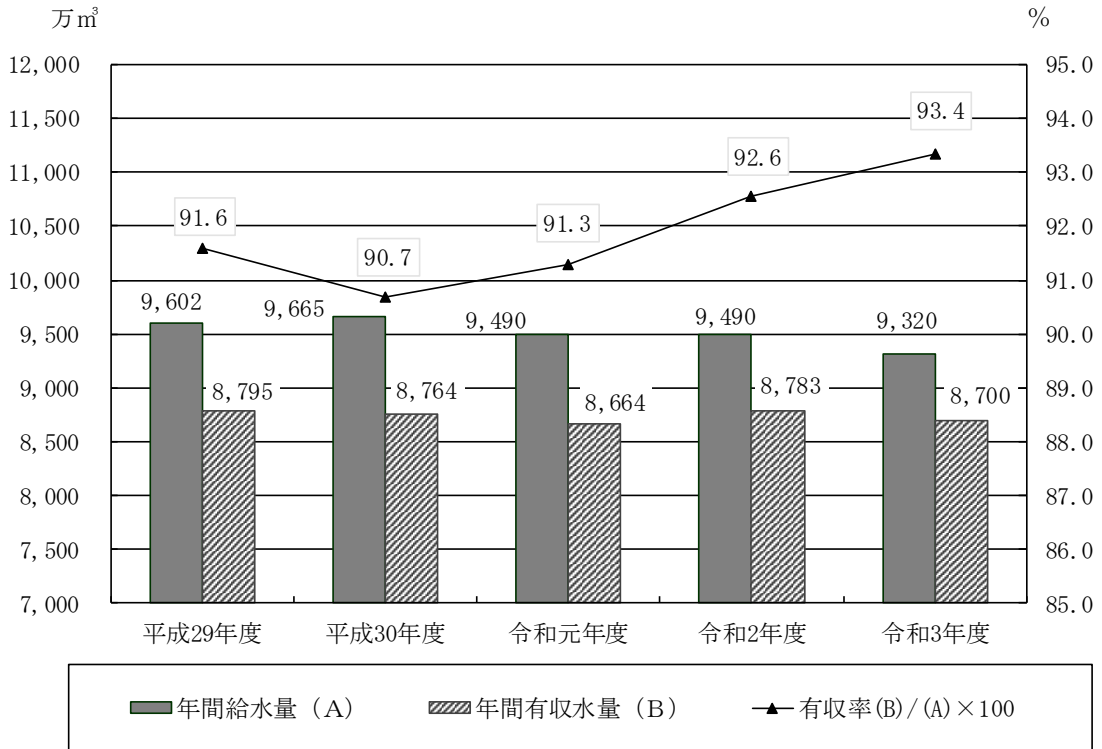
(注2) 職員数は、一般職の職員数(再任用職員及び各年度末退職者を含む。)に上下水道事業管理者を含んでいる。また、令和2年度決算から会計年度任用職員を含んでいる。

給水人口は824,971人で、前年度末に比べ6,305人(0.8%)減少している。給水区域内人口825,054人に対する給水普及率は引き続き99.99%となっている。

年間給水量は93,202,551 m³で、前年度に比べ1,705,283 m³(1.8%)減少している。一日平均給水量は255,349 m³で、前年度に比べ4,672 m³(1.8%)減少し、一人一日平均給水量は310ℓで、前年度に比べ3ℓ(1.0%)減少している。

水道料金徴収の対象となった年間有収水量は87,004,726 m³で、前年度に比べ833,887 m³(0.9%)減少している。また、年間有収水量を年間給水量で除して計算される有収率は93.4%で、前年度より0.8ポイント上昇している。なお、年間取水量は93,202,311 m³で、大阪広域水道企業団から全量受水している。

図1 有収率の状況



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	合 計			
水道事業収益	17,508,456	△ 28,630	17,479,826	17,515,731	35,905	100.2
営業収益	15,991,359	160,000	16,151,359	16,126,801	△ 24,558	99.8
営業外収益	1,496,835	△ 188,630	1,308,205	1,349,523	41,318	103.2
特別利益	20,262	—	20,262	39,407	19,145	194.5

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合 計				
水道事業費用	16,312,452	128,410	—	16,440,862	15,985,937	—	454,925	97.2
営業費用	15,799,961	58,000	△ 3,447	15,854,514	15,450,624	—	403,890	97.5
営業外費用	454,291	70,410	3,447	528,148	528,144	—	4	100.0
特別損失	8,200	—	—	8,200	7,169	—	1,031	87.4
予備費	50,000	—	—	50,000	—	—	50,000	—

収益的収入は、決算額 175 億 1,573 万円で、予算額 174 億 7,982 万円に対して 3,590 万円の超過となっている。

収益的支出は、予算額 164 億 4,086 万円に対して、決算額は 159 億 8,593 万円（執行率 97.2%）で、4 億 5,492 万円が不用額となっている。なお、不用額のうち主なものは、営業費用の配水及び給水費 1 億 2,915 万円（委託料 8,973 万円等）、総係費 9,723 万円（委託料 2,283 万円、退職給付費 1,501 万円等）、原水及び浄水費 9,394 万円（受水費 9,112 万円等）である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

予算執行状況は、表3のとおりである。

表3 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額に 係る財源充当額	合 計			
資本的収入	5,126,516	—	—	5,126,516	3,841,399	△ 1,285,117	74.9
企業債	4,523,600	—	—	4,523,600	3,300,000	△ 1,223,600	73.0
補助金	5,207	—	—	5,207	5,325	118	102.3
負担金及び 分担金	547,312	—	—	547,312	485,438	△ 61,874	88.7
固定資産 売却代金	2,397	—	—	2,397	2,635	238	109.9
返還金	48,000	—	—	48,000	48,000	—	100.0

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
資本的支出	10,467,428	△ 1,216,029	251,200	9,502,599	7,646,414	1,390,214	465,971	80.5
建設改良費	8,917,294	△ 1,217,000	251,200	7,951,494	6,095,310	1,390,214	465,970	76.7
償還金	1,550,134	—	—	1,550,134	1,550,133	—	1	100.0
補助金等 返還金	—	971	—	971	970	—	1	99.9

資本的収入は、決算額 38 億 4,139 万円で、予算額 51 億 2,651 万円に対して 12 億 8,511 万円の不足となっている。

資本的支出は、予算額 95 億 259 万円に対して、決算額は 76 億 4,641 万円（執行率 80.5%）で、18 億 5,618 万円が未執行となっているが、このうち 13 億 9,021 万円を翌年度へ繰越し、4 億 6,597 万円が不用額となっている。不用額のうち主なものは、建設改良費の整備改良事業費 4 億 742 万円（配水管整備工事費 2 億 2,426 万円、配水管改良工事費 5,508 万円等）である。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の推移は、表4のとおりである。

表4 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収益	14,911,008	13,809,003	14,672,939	863,936	106.3
営業費用	14,386,141	14,057,075	14,577,161	520,086	103.7
営業利益 (△営業損失)	524,867	△ 248,072	95,778	343,850	-
営業外収益	1,300,751	1,266,581	1,342,897	76,316	106.0
営業外費用	481,296	509,144	429,796	△ 79,348	84.4
経常利益	1,344,321	509,364	1,008,879	499,515	198.1
特別利益	2,626	1,068,866	39,232	△ 1,029,634	3.7
特別損失	4,443	94,063	6,811	△ 87,252	7.2
純利益	1,342,504	1,484,168	1,041,300	△ 442,868	70.2

当年度は、営業収益 146 億 7,293 万円に対し、営業費用 145 億 7,716 万円で、差引 9,577 万円の営業利益が生じている。なお、前年度は 2 億 4,807 万円の営業損失であった。

また、経常利益は 10 億 887 万円で、前年度に比べ 4 億 9,951 万円 (98.1%) 増加している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度の純利益は 10 億 4,130 万円で、前年度に比べ 4 億 4,286 万円 (29.8%) 減少している。

(2) 収益

収益の状況は、表5のとおりである。

表5 収益状況表

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業収益	13,809,003	85.5	14,672,939	91.4	863,936	106.3
給水収益	13,053,029	80.9	13,871,066	86.4	818,037	106.3
受託工事収益	115,399	0.7	124,820	0.8	9,421	108.2
その他	640,575	4.0	677,053	4.2	36,478	105.7
営業外収益	1,266,581	7.8	1,342,897	8.4	76,316	106.0
他会計補助金	10,002	0.1	10,150	0.1	148	101.5
長期前受金戻入	1,172,256	7.3	1,183,843	7.4	11,587	101.0
その他	84,323	0.5	148,904	0.9	64,581	176.6
特別利益	1,068,866	6.6	39,232	0.2	△ 1,029,634	3.7
固定資産売却益	2,954	0.0	37,831	0.2	34,877	1,280.7
過年度損益修正益	66	0.0	1,401	0.0	1,335	2,122.7
長期前受金戻入益	2,122	0.0	—	—	△ 2,122	皆減
その他特別利益	1,063,724	6.6	—	—	△ 1,063,724	皆減
合 計	16,144,450	100.0	16,055,069	100.0	△ 89,381	99.4

収益は、営業収益 146 億 7,293 万円、営業外収益 13 億 4,289 万円及び特別利益 3,923 万円の合計 160 億 5,506 万円で、前年度に比べ 8,938 万円 (0.6%) 減少している。

営業収益は、前年度に比べ 8 億 6,393 万円 (6.3%) 増加している。これは、前年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う 4 か月間の基本料金 8 割減額により給水収益が減少していたが、当年度はその影響がなくなり給水収益が 8 億 1,803 万円増加したことなどによるものである。

営業外収益は、その他のうち雑収益が 6,569 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 7,631 万円 (6.0%) 増加している。

特別利益は、その他特別利益 (上記の水道基本料金減額等の補填に係る一般会計繰入金) の計上がなくなったことなどにより、前年度に比べ 10 億 2,963 万円 (96.3%) 減少している。

(3) 費用

費用の状況は、表6のとおりである。

表6 費用状況表

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業費用	14,057,075	95.9	14,577,161	97.1	520,086	103.7
人件費	1,593,167	10.9	1,653,791	11.0	60,624	103.8
受水費	6,518,731	44.5	6,710,566	44.7	191,835	102.9
動力費	52,233	0.4	53,076	0.4	843	101.6
負担金	33,416	0.2	30,248	0.2	△ 3,168	90.5
委託料	1,230,336	8.4	1,255,669	8.4	25,333	102.1
施設維持修繕費	512,031	3.5	513,437	3.4	1,406	100.3
減価償却費	3,914,113	26.7	4,124,159	27.5	210,046	105.4
その他	203,047	1.4	236,216	1.6	33,169	116.3
営業外費用	509,144	3.5	429,796	2.9	△ 79,348	84.4
支払利息	447,593	3.1	424,039	2.8	△ 23,554	94.7
その他	61,551	0.4	5,757	0.0	△ 55,794	9.4
特別損失	94,063	0.6	6,811	0.0	△ 87,252	7.2
過年度損益修正損	6,662	0.0	3,842	0.0	△ 2,820	57.7
固定資産譲渡損	13	0.0	2,968	0.0	2,955	22,830.8
減損損失	11,066	0.1	—	—	△ 11,066	皆減
その他特別損失	76,321	0.5	—	—	△ 76,321	皆減
合 計	14,660,282	100.0	15,013,768	100.0	353,486	102.4

費用は、営業費用 145 億 7,716 万円、営業外費用 4 億 2,979 万円及び特別損失 681 万円の合計 150 億 1,376 万円で、前年度に比べ 3 億 5,348 万円 (2.4%) 増加している。

営業費用は、5 億 2,008 万円 (3.7%) 増加している。これは、前年度は大阪広域水道企業団による用水供給料金の減免があったが当年度はその影響がなくなったことなどにより受水費が 1 億 9,183 万円増加したことや、減価償却費が 2 億 1,004 万円増加したことなどによるものである。

営業外費用は、その他のうち雑支出が 5,718 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 7,934 万円 (15.6%) 減少している。

特別損失は、前年度に比べ 8,725 万円 (92.8%) 減少している。これは、前年度に市長部局からの事務委任を受けて行った飲食店等支援金給付事業の経費 7,632 万円をその他特別損失として計上していたが、当年度の計上はなかったことなどによるものである。

(4) 経営状況及び業務分析

経営状況及び業務分析の主要指標は、表7のとおりである。

表7 経営状況及び業務分析

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収支比率 (%)	98.3	100.7	2.4	—
経常収支比率 (%)	103.5	106.7	3.2	—
経常利益率 (%)	3.7	6.9	3.2	—
供給単価 (円/m ³)	148.6	159.4	10.8	107.3
給水原価 (円/m ³)	151.0	157.4	6.4	104.2

(注) 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

経常利益率 = (営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用) ÷ 営業収益 × 100

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

営業収支比率は 100.7% (前年度 98.3%)、経常収支比率 106.7% (前年度 103.5%)、経常利益率は 6.9% (前年度 3.7%) となっている。

また、供給単価は 159.4 円 (前年度 148.6 円)、給水原価は 157.4 円 (前年度 151.0 円) となっている。

なお、前年度の数値について、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う水道基本料金減額の影響を除いた場合、営業収支比率は 105.4%、経常収支比率 110.3%、経常利益率 10.1%、供給単価は 159.8 円となる。

4 資産、負債及び資本の状況

(1) 資産

資産の状況は、表8のとおりである。

表8 資産の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固定資産	117,172,614	90.9	118,548,283	90.5	1,375,669	101.2
有形固定資産	113,862,615	88.4	115,265,273	88.0	1,402,658	101.2
無形固定資産	119,999	0.1	143,010	0.1	23,011	119.2
投資その他の資産	3,190,000	2.5	3,140,000	2.4	△ 50,000	98.4
流動資産	11,695,494	9.1	12,486,995	9.5	791,501	106.8
現金・預金	8,683,732	6.7	8,650,957	6.6	△ 32,775	99.6
未 収 金	2,142,713	1.7	2,012,248	1.5	△ 130,465	93.9
そ の 他	869,049	0.7	1,823,790	1.4	954,741	209.9
資産合計	128,868,108	100.0	131,035,278	100.0	2,167,170	101.7

当年度末における資産合計は、有形固定資産の取得が減価償却費を上回ったことなどにより、前年度に比べ21億6,717万円(1.7%)増加の1,310億3,527万円となっている。

ア 水道料金に係る未収金

当年度末における水道料金に係る未収金は、表9のとおりである。

表9 水道料金に係る未収金

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	1,357,186	1,395,383	1,413,723	18,340	101.3
過年度分	173,603	149,220	125,551	△ 23,669	84.1
合 計	1,530,790	1,544,603	1,539,275	△ 5,328	99.7

(注) 現年度分の大部分は3月分の調定分であり、納期限の到来していないものを発生主義に基づき、計上しているものである。

当年度末における水道料金に係る未収金は15億3,927万円で、前年度に比べ532万円(0.3%)減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、表10のとおりである。

表10 負債及び資本の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固定負債	35,742,249	27.7	37,181,127	28.4	1,438,878	104.0
企業債	33,411,278	25.9	35,071,369	26.8	1,660,091	105.0
退職給付引当金	1,857,130	1.4	1,847,907	1.4	△ 9,223	99.5
その他	473,841	0.4	261,851	0.2	△ 211,990	55.3
流動負債	5,682,840	4.4	6,005,254	4.6	322,414	105.7
企業債	1,550,133	1.2	1,639,909	1.3	89,776	105.8
未払金	1,702,020	1.3	2,042,754	1.6	340,734	120.0
その他	2,430,687	1.9	2,322,591	1.8	△ 108,096	95.6
繰延収益	30,097,983	23.4	29,366,517	22.4	△ 731,466	97.6
負債合計	71,523,073	55.5	72,552,898	55.4	1,029,825	101.4
資本金	43,126,347	33.5	44,468,851	33.9	1,342,504	103.1
剰余金	14,218,688	11.0	14,013,529	10.7	△ 205,159	98.6
資本剰余金	11,392,017	8.8	11,488,061	8.8	96,044	100.8
利益剰余金	2,826,672	2.2	2,525,468	1.9	△ 301,204	89.3
資本合計	57,345,035	44.5	58,482,379	44.6	1,137,344	102.0
負債資本合計	128,868,108	100.0	131,035,278	100.0	2,167,170	101.7

当年度末における負債合計は、企業債の発行が償還を上回り、企業債（固定負債及び流動負債）が17億4,986万円増加したことなどにより、前年度に比べ10億2,982万円（1.4%）増加の725億5,289万円となっている。

また、資本合計は584億8,237万円で、前年度に比べ11億3,734万円（2.0%）増加している。

ア 企業債

企業債の状況及び推移は、表 11 及び図 2 のとおりである。

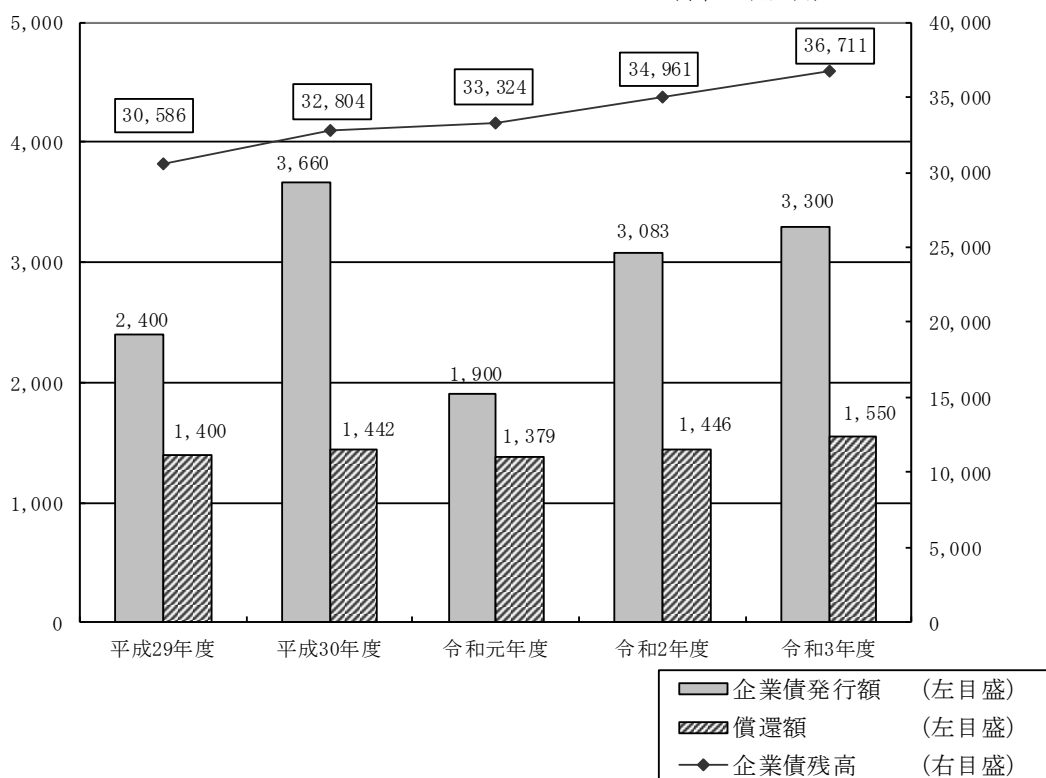
表11 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
発行額	1,900,000	3,083,200	3,300,000	216,800	107.0
元金償還額	1,379,986	1,446,375	1,550,133	103,758	107.2
支払利息	475,769	447,167	423,726	△ 23,441	94.8
企業債残高	33,324,586	34,961,411	36,711,278	1,749,867	105.0

図2 企業債の推移

(単位：百万円)



直近 5 年間は、送配水管の更新による建設改良費の増加を反映して企業債の発行額が増加し、償還額を上回っているため、企業債残高は、5 年間で 61 億 2,464 万円 (20.0%) 増加し、367 億 1,127 万円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、表12のとおりである。

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,391,477	3,953,352	△ 438,125	90.0
当年度純利益	1,484,168	1,041,300	△ 442,868	70.2
減価償却費	3,914,113	4,124,159	210,046	105.4
退職給付引当金の増減額	△ 19,925	△ 9,223	10,702	46.3
長期前受金戻入額	△ 1,174,378	△ 1,183,843	△ 9,465	100.8
その他	187,499	△ 19,041	△ 206,540	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,643,002	△ 5,635,678	7,324	99.9
有形固定資産の取得による支出	△ 6,231,747	△ 6,182,555	49,192	99.2
工事負担金等による収入	599,613	517,607	△ 82,006	86.3
その他	△ 10,868	29,270	40,138	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,537,052	1,649,551	112,499	107.3
企業債による収入	3,083,200	3,300,000	216,800	107.0
企業債の償還による支出	△ 1,446,375	△ 1,550,133	△ 103,758	107.2
その他	△ 99,773	△ 100,316	△ 543	100.5
資金増減額	285,527	△ 32,775	△ 318,302	—
資金期首残高	8,398,205	8,683,732	285,527	103.4
資金期末残高	8,683,732	8,650,957	△ 32,775	99.6

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収支を伴わない減価償却費や長期前受金戻入額などを加減することにより39億5,335万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより56億3,567万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入が企業債の償還による支出を上回ったことなどにより16億4,955万円の資金流入となっている。

投資活動による資金流出が、業務活動と財務活動による資金流入を上回ったため、当年度末の資金残高は前年度末に比べ3,277万円(0.4%)減少し、86億5,095万円となっている。

6 む す び

水道事業会計の令和3年度決算では、営業収益は前年度の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う4か月間の基本料金8割減額による影響がなくなったことなどにより146億7,293万円（前年度比6.3%増）、営業外収益は雑収益の増加などにより13億4,289万円（前年度比6.0%増）となり、営業費用は、前年度の大阪広域水道企業団による用水供給料金の減免に伴う影響がなくなったことなどにより145億7,716万円（前年度比3.7%増）、営業外費用は雑支出の減少などにより4億2,979万円（前年度比15.6%減）となった。

その結果、経常利益は10億887万円（前年度比98.1%増）となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は10億4,130万円（前年度比29.8%減）となった。また、前年度繰越利益剰余金14億8,416万円を加えると、当年度未処分利益剰余金は25億2,546万円となった。以上の結果、水道事業については、企業の収益性を示す経常利益率は前年度3.7%から6.9%と3.2ポイント上昇した。

また、資産合計は、有形固定資産の増加（主に送配水管）により1,310億3,527万円（前年度比21億6,717万円増）、負債合計は企業債の増加などにより725億5,289万円（前年度比10億2,982万円増）となった。その結果、資本合計は584億8,237万円（前年度比11億3,734万円増）となった。

当年度の決算審査の過程で、以下の事案が見られたので留意すべきである。

- (1) 決算附属書類である事業報告書は、当事業年度中における事業の実施状況と今後の課題を的確かつ具体的に記載することにより、水道事業の具体的な事業内容と経営状況に関して市民の理解を深めるための重要書類である。事業報告書において令和3年度中に財務戦略の策定や広域化・公民連携・ICT推進の方向性を示したと記載されていたが、審査過程で確認したところ、実際には、外部有識者からの意見聴取を行っている段階であり、策定途上とのことであった。また、内容に関しても抽象的であり具体的な説明を十分に得られなかった。今後、事業報告書には、事業の実施状況や経営の実態を市民が容易に理解できるよう、正確かつ的確に記載されたい。
- (2) 昨年度の定期監査において、水道メーター検針・料金徴収等業務について、発注規模等による競争性低下への懸念、委託業務の経済性等の検討が

なされていないこと、仕様内容が合理的でないこと等の意見を付している。審査手続中において、上記の定期監査の意見に対する対応状況を確認したところ、新規事業者の入札参加の促進等による競争性の確保、仕様見直しによる経費削減の徹底や精緻な積算などを行うとされていた。しかし、令和3年度における委託料の支払実績額は6億5,744万円（税抜価格・報奨金除く）であったのに対し、令和4年9月30日から履行開始される次期契約に向けた入札結果は応札者が1者（入札参加者2者のうち1者辞退）で、単年度換算した落札額は6億8,448万円（税抜価格・報奨金除く）と約2,704万円増額している。上下水道局としては労務単価等が上昇する中であっても委託業務内容の見直しにより設計金額は引き下げたとのことだが、単年度換算した落札額は上昇しており実際の経費削減には至っていない。また、大規模な業務や複数の業務を包括的に委託することで、受託可能な業者が限定されていた可能性も否定できず、競争性の確保が十分に図られていたとも言い難い。このことから、今回の入札結果を十分に分析し、包括的委託の有利性や費用対効果の検証を再度行うとともに、競争性を確保するよう取り組まれない。

令和 3 年度 堺市水道事業会計決算審査参考資料

	頁
第 1 表 累年別業務量概況	2 0
第 2 表 堺市水道事業会計比較損益計算書 (年度別)	2 2
第 3 表 堺市水道事業会計比較貸借対照表 (年度別)	2 4
第 4 表 経営分析表	2 8
ア 財務分析表	2 8
イ 業務分析表	3 0

第1表 累年別業務量概況

区 分	単 位	令和元年度	
		業 務 量	対前年度比
(1) 行政区域内人口	人	833,559	99.7%
(2) 計画給水人口	人	969,000	100.0%
(3) 給水区域内人口	人	835,171	99.7%
(4) 給水人口	人	835,109	99.7%
(5) 普及率	%	99.99	-
(6) 導送配水管延長数	km	2,432	100.2%
(7) 一日給水能力	m ³	407,200	100.3%
(8) 年間取水量	m ³	94,915,857	98.2%
ア 受水量	m ³	94,915,857	98.2%
(9) 年間給水量	m ³	94,901,387	98.2%
(10) 一日最大給水量	m ³	276,875	95.5%
(11) 一日平均給水量	m ³	259,293	97.9%
(12) 一人一日最大給水量	リットル	332	96.0%
(13) 一人一日平均給水量	リットル	310	98.1%
(14) 1 m ³ 当り消費電力量	kwh	0.03	100.0%
(15) 有収水量	m ³	86,646,456	98.9%
(16) 有収率	%	91.3	-
(17) 料金改定年月日		R1. 10. 1 ・ R1. 12. 1	
(18) 料金体系		口 径 別	

令和2年度		令和3年度	
業 務 量	対前年度比	業 務 量	対前年度比
829,924	99.6%	823,634	99.2%
969,000	100.0%	969,000	100.0%
831,346	99.5%	825,054	99.2%
831,276	99.5%	824,971	99.2%
99.99	-	99.99	-
2,431	100.0%	2,434	100.1%
427,800	105.1%	427,800	100.0%
94,913,154	100.0%	93,202,311	98.2%
94,913,154	100.0%	93,202,311	98.2%
94,907,834	100.0%	93,202,551	98.2%
280,591	101.3%	272,856	97.2%
260,021	100.3%	255,349	98.2%
338	101.8%	331	97.9%
313	101.0%	310	99.0%
0.03	100.0%	0.04	133.3%
87,838,613	101.4%	87,004,726	99.1%
92.6	-	93.4	-
R1. 12. 1		R1. 12. 1	
口径別		口径別	

第2表 堺市水道事業会計比較損益計算書(年度別)

科 目	令和元年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
1 営業収益	14,911,007,925	92.0%	98.0%
(1) 給水収益	14,148,141,048	87.3%	97.9%
(2) 受託工事収益	126,311,500	0.8%	113.0%
(3) その他営業収益	636,555,377	3.9%	98.4%
2 営業費用	14,386,141,424	96.7%	99.0%
(1) 原水及び浄水費	6,894,991,092	46.4%	98.2%
(2) 配水及び給水費	1,533,502,877	10.3%	98.2%
(3) 受託工事費	120,250,435	0.8%	110.1%
(4) 業務費	1,056,546,048	7.1%	105.0%
(5) 総係費	977,488,363	6.6%	113.7%
(6) 減価償却費	3,713,912,672	25.0%	102.3%
(7) 資産減耗費	89,449,937	0.6%	26.1%
営業利益 (△営業損失)	524,866,501	-	76.3%
3 営業外収益	1,300,751,316	8.0%	95.4%
(1) 受取利息及び配当金	3,661,256	0.0%	60.9%
(2) 他会計補助金	11,074,000	0.1%	94.5%
(3) 長期前受金戻入	1,170,683,728	7.2%	94.9%
(4) 雑収益	115,332,332	0.7%	103.8%
4 営業外費用	481,296,436	3.2%	95.3%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	475,899,667	3.2%	94.9%
(2) 補償補填及び賠償金	1,252,806	0.0%	136.1%
(3) 雑支出	4,143,963	0.0%	154.5%
営業外利益	819,454,880	-	95.5%
経常利益	1,344,321,381	-	87.0%
5 特別利益	2,625,909	0.0%	384.6%
(1) 固定資産売却益	1,865,376	0.0%	皆増
(2) 過年度損益修正益	760,533	0.0%	111.4%
(3) 長期前受金戻入益	-	-	-
(4) その他特別利益	-	-	-
6 特別損失	4,443,387	0.0%	81.9%
(1) 固定資産譲渡損	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	4,443,387	0.0%	81.9%
(3) 減損損失	-	-	-
(4) その他特別損失	-	-	-
特別利益 (△特別損失)	△ 1,817,478	-	38.3%
当年度純利益	1,342,503,903	-	87.1%
前年度繰越利益剰余金	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	2,128,814,151	-	106.4%
当年度未処分利益剰余金	3,471,318,054	-	98.0%
総 収 益	16,214,385,150	100.0%	97.8%
総 費 用	14,871,881,247	100.0%	98.9%

令和2年度			令和3年度		
金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
13,809,002,976	85.5%	92.6%	14,672,939,428	91.4%	106.3%
13,053,029,130	80.9%	92.3%	13,871,066,233	86.4%	106.3%
115,398,509	0.7%	91.4%	124,820,113	0.8%	108.2%
640,575,337	4.0%	100.6%	677,053,082	4.2%	105.7%
14,057,075,299	95.9%	97.7%	14,577,161,441	97.1%	103.7%
6,577,423,375	44.9%	95.4%	6,772,742,078	45.1%	103.0%
1,484,220,776	10.1%	96.8%	1,486,029,249	9.9%	100.1%
128,561,668	0.9%	106.9%	130,586,635	0.9%	101.6%
1,030,938,301	7.0%	97.6%	1,037,831,620	6.9%	100.7%
871,381,458	5.9%	89.1%	949,922,747	6.3%	109.0%
3,914,113,368	26.7%	105.4%	4,124,158,504	27.5%	105.4%
50,436,353	0.3%	56.4%	75,890,608	0.5%	150.5%
△ 248,072,323	-	-	95,777,987	-	-
1,266,580,588	7.8%	97.4%	1,342,897,122	8.4%	106.0%
2,552,232	0.0%	69.7%	1,442,979	0.0%	56.5%
10,002,000	0.1%	90.3%	10,150,000	0.1%	101.5%
1,172,255,860	7.3%	100.1%	1,183,842,977	7.4%	101.0%
81,770,496	0.5%	70.9%	147,461,166	0.9%	180.3%
509,144,039	3.5%	105.8%	429,796,240	2.9%	84.4%
447,592,854	3.1%	94.1%	424,039,314	2.8%	94.7%
132,860	0.0%	10.6%	1,519,576	0.0%	1,143.7%
61,418,325	0.4%	1,482.1%	4,237,350	0.0%	6.9%
757,436,549	-	92.4%	913,100,882	-	120.6%
509,364,226	-	37.9%	1,008,878,869	-	198.1%
1,068,865,977	6.6%	40,704.6%	39,232,062	0.2%	3.7%
2,953,895	0.0%	158.4%	37,831,257	0.2%	1,280.7%
65,981	0.0%	8.7%	1,400,805	0.0%	2,123.0%
2,121,924	0.0%	皆増	-	-	皆減
1,063,724,177	6.6%	皆増	-	-	皆減
94,062,542	0.6%	2,116.9%	6,810,644	0.0%	7.2%
13,365	0.0%	皆増	2,968,309	0.0%	22,209.6%
6,661,538	0.0%	149.9%	3,842,335	0.0%	57.7%
11,066,152	0.1%	皆増	-	-	皆減
76,321,487	0.5%	皆増	-	-	皆減
974,803,435	-	-	32,421,418	-	3.3%
1,484,167,661	-	110.6%	1,041,300,287	-	70.2%
-	-	-	1,484,167,661	-	皆増
1,342,503,903	-	63.1%	-	-	皆減
2,826,671,564	-	81.4%	2,525,467,948	-	89.3%
16,144,449,541	100.0%	99.6%	16,055,068,612	100.0%	99.4%
14,660,281,880	100.0%	98.6%	15,013,768,325	100.0%	102.4%

第3表 堺市水道事業会計比較貸借対照表(年度別)

科 目	令和元年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
1 固定資産	114,180,006,477	90.5%	101.8%
(1) 有形固定資産	110,806,510,489	87.8%	101.9%
ア 土地	5,048,654,492	4.0%	100.2%
イ 建物	2,733,164,110	2.2%	97.0%
ウ 構築物	8,086,975,073	6.4%	103.3%
エ 機械及び装置	2,506,891,361	2.0%	102.1%
オ 量水器	686,819,742	0.5%	100.2%
カ 車両運搬具	16,567,851	0.0%	76.1%
キ 工具器具	216,217,383	0.2%	122.7%
ク 送配水管	88,044,908,810	69.8%	104.4%
ケ リース資産	330,213,396	0.3%	172.8%
コ 建設仮勘定	3,136,098,271	2.5%	60.4%
(2) 無形固定資産	135,495,988	0.1%	104.0%
ア ソフトウェア	119,995,988	0.1%	92.3%
イ リース資産	15,500,000	0.0%	皆増
(3) 投資その他の資産	3,238,000,000	2.6%	98.6%
ア 他会計長期貸付金	3,238,000,000	2.6%	98.6%
2 流動資産	12,042,006,178	9.5%	98.7%
(1) 現金・預金	8,398,204,682	6.7%	94.1%
(2) 未収金	2,003,452,052	1.6%	96.8%
(3) 貯蔵品	77,744,063	0.1%	83.2%
(4) 前払金	1,515,605,381	1.2%	140.9%
(5) 短期貸付金	47,000,000	0.0%	102.2%
資 産 合 計	126,222,012,655	100.0%	101.5%

令和2年度			令和3年度		
金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
117,172,613,820	90.9%	102.6%	118,548,283,047	90.5%	101.2%
113,862,615,245	88.4%	102.8%	115,265,272,551	88.0%	101.2%
5,047,851,599	3.9%	100.0%	5,042,654,317	3.8%	99.9%
2,633,238,403	2.0%	96.3%	2,640,034,388	2.0%	100.3%
8,054,880,624	6.3%	99.6%	7,906,010,829	6.0%	98.2%
2,338,540,887	1.8%	93.3%	2,513,819,855	1.9%	107.5%
686,384,880	0.5%	99.9%	687,054,976	0.5%	100.1%
29,287,197	0.0%	176.8%	26,580,655	0.0%	90.8%
221,119,145	0.2%	102.3%	217,821,479	0.2%	98.5%
94,086,572,757	73.0%	106.9%	95,599,075,118	73.0%	101.6%
286,064,027	0.2%	86.6%	192,348,396	0.1%	67.2%
478,675,726	0.4%	15.3%	439,872,538	0.3%	91.9%
119,998,575	0.1%	88.6%	143,010,496	0.1%	119.2%
107,598,575	0.1%	89.7%	133,710,496	0.1%	124.3%
12,400,000	0.0%	80.0%	9,300,000	0.0%	75.0%
3,190,000,000	2.5%	98.5%	3,140,000,000	2.4%	98.4%
3,190,000,000	2.5%	98.5%	3,140,000,000	2.4%	98.4%
11,695,493,767	9.1%	97.1%	12,486,994,710	9.5%	106.8%
8,683,732,176	6.7%	103.4%	8,650,957,316	6.6%	99.6%
2,142,713,037	1.7%	107.0%	2,012,247,568	1.5%	93.9%
74,811,134	0.1%	96.2%	64,821,784	0.0%	86.6%
746,237,420	0.6%	49.2%	1,708,968,042	1.3%	229.0%
48,000,000	0.0%	102.1%	50,000,000	0.0%	104.2%
128,868,107,587	100.0%	102.1%	131,035,277,757	100.0%	101.7%

科 目	令和元年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
3 固定負債	34,405,381,593	27.3%	101.8%
(1) 企業債	31,878,211,327	25.3%	101.4%
(2) リース債務	260,301,266	0.2%	178.5%
(3) 引当金	2,266,869,000	1.8%	102.4%
ア 退職給付引当金	1,877,055,000	1.5%	107.8%
イ 修繕引当金	389,814,000	0.3%	82.4%
4 流動負債	5,329,497,179	4.2%	109.6%
(1) 企業債	1,446,375,033	1.1%	104.8%
(2) リース債務	83,938,064	0.1%	189.1%
(3) 未払金	1,867,515,713	1.5%	118.6%
(4) 前受金	9,454,804	0.0%	53.6%
(5) 預り金	111,358,206	0.1%	84.7%
(6) 下水道使用料預り金	1,639,424,359	1.3%	105.5%
(7) 引当金	171,431,000	0.1%	106.3%
ア 賞与引当金	143,510,000	0.1%	106.3%
イ 法定福利費引当金	27,921,000	0.0%	106.2%
5 繰延収益	30,689,626,504	24.3%	98.0%
(1) 長期前受金	51,114,536,722	40.5%	101.0%
(2) 収益化累計額	△ 20,424,910,218	△ 16.2%	105.8%
負債 合 計	70,424,505,276	55.8%	100.7%
6 資本金	40,997,532,720	32.5%	108.6%
7 剰余金	14,799,974,659	11.7%	89.1%
(1) 資本剰余金	11,328,656,605	9.0%	100.8%
ア 国庫補助金	53,757,083	0.0%	100.0%
イ 府補助金	17,464,584	0.0%	100.0%
ウ 工事負担金	1,267,278,733	1.0%	100.0%
エ 受贈財産評価額	1,044,288,849	0.8%	100.0%
オ 加入金	8,945,867,356	7.1%	101.0%
(2) 利益剰余金	3,471,318,054	2.8%	64.7%
ア 建設改良積立金	-	-	皆減
イ 当年度未処分利益剰余金	3,471,318,054	2.8%	98.0%
資 本 合 計	55,797,507,379	44.2%	102.6%
負債 資 本 合 計	126,222,012,655	100.0%	101.5%
不 良 債 務	-	-	-

令和2年度			令和3年度		
金額 (円)	構成比	対前年度比	金額 (円)	構成比	対前年度比
35,742,248,929	27.7%	103.9%	37,181,127,387	28.4%	104.0%
33,411,277,943	25.9%	104.8%	35,071,369,090	26.8%	105.0%
196,625,986	0.2%	75.5%	107,582,297	0.1%	54.7%
2,134,345,000	1.7%	94.2%	2,002,176,000	1.5%	93.8%
1,857,130,000	1.4%	98.9%	1,847,907,000	1.4%	99.5%
277,215,000	0.2%	71.1%	154,269,000	0.1%	55.6%
5,682,840,282	4.4%	106.6%	6,005,253,690	4.6%	105.7%
1,550,133,384	1.2%	107.2%	1,639,908,853	1.3%	105.8%
100,015,280	0.1%	119.2%	94,013,025	0.1%	94.0%
1,702,019,919	1.3%	91.1%	2,042,753,758	1.6%	120.0%
12,101,438	0.0%	128.0%	8,736,049	0.0%	72.2%
177,817,078	0.1%	159.7%	105,272,248	0.1%	59.2%
1,975,580,183	1.5%	120.5%	1,954,461,757	1.5%	98.9%
165,173,000	0.1%	96.3%	160,108,000	0.1%	96.9%
138,237,000	0.1%	96.3%	133,987,000	0.1%	96.9%
26,936,000	0.0%	96.5%	26,121,000	0.0%	97.0%
30,097,983,336	23.4%	98.1%	29,366,517,353	22.4%	97.6%
51,677,197,760	40.1%	101.1%	52,102,576,584	39.8%	100.8%
△ 21,579,214,424	△ 16.7%	105.7%	△ 22,736,059,231	△ 17.4%	105.4%
71,523,072,547	55.5%	101.6%	72,552,898,430	55.4%	101.4%
43,126,346,871	33.5%	105.2%	44,468,850,774	33.9%	103.1%
14,218,688,169	11.0%	96.1%	14,013,528,553	10.7%	98.6%
11,392,016,605	8.8%	100.6%	11,488,060,605	8.8%	100.8%
53,757,083	0.0%	100.0%	53,757,083	0.0%	100.0%
17,464,584	0.0%	100.0%	17,464,584	0.0%	100.0%
1,267,278,733	1.0%	100.0%	1,267,278,733	1.0%	100.0%
1,044,288,849	0.8%	100.0%	1,044,288,849	0.8%	100.0%
9,009,227,356	7.0%	100.7%	9,105,271,356	6.9%	101.1%
2,826,671,564	2.2%	81.4%	2,525,467,948	1.9%	89.3%
-	-	-	-	-	-
2,826,671,564	2.2%	81.4%	2,525,467,948	1.9%	89.3%
57,345,035,040	44.5%	102.8%	58,482,379,327	44.6%	102.0%
128,868,107,587	100.0%	102.1%	131,035,277,757	100.0%	101.7%
-	-	-	-	-	-

第4表 経営分析表
ア 財務分析表

番号	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	自己資本構成比率 (%)	68.5	67.9	67.0
2	固定資産対長期資本比率 (%)	94.4	95.1	94.8
3	流動比率 (%)	226.0	205.8	207.9
4	現金・預金比率 (%)	157.6	152.8	144.1
5	未収金回転率 (回)	7.2	6.5	6.9
6	総資本利益率 (%)	1.1	0.4	0.8
7	営業収支比率 (%)	103.6	98.3	100.7
8	経常収支比率 (%)	109.0	103.5	106.7
9	経常利益率 (%)	9.0	3.7	6.9
10	利子負担率 (%)	1.4	1.3	1.1
11	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	54.3	52.8	52.7
12	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	9.8	11.1	11.2
13	企業債利息対料金収入比率 (%)	3.4	3.4	3.1

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、
本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

算式	説明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	<p>総資本に占める自己資本の割合を示す比率である。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産に対する資本調達の適合関係を判断するために用いる。企業の健全経営を確保するためには100%以下が要請される。この比率が100%を超える場合は、固定資産に対する過大投資若しくは支払能力の悪化を示す。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>この比率は企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と一年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。</p>
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率である。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \times 100$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の回収速度の悪化を示し、またこの比率が高ければ、それだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。</p>
$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	<p>投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良いとされている。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので経営の良否がうかがえる。この比率は高いほど良好である。通常100%以上あればよい。</p>
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<p>経常収益を経常費用で除することによって企業活動の全体的効率性を示す。この率が高ければ経営効率が良好である。通常100%以上あればよい。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	<p>一般に、企業の収益性を判断するものである。現状安定的な収益を生み出せているか、また将来的にも収益を確保して経営できるかを評価できる。この指標が過度に低い場合は、経営の安定性が危険な状態にある、又は危険な状態に陥る可能性があることを示す。</p>
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})} \times 100$	<p>支払利息と企業債等との割合であり資金調達のための平均利率を示す。この率が低いほど低廉の資金を調達していることになる。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	<p>当年度の企業債償還元金と内部留保である減価償却費との割合を示す。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>給水収益に対する企業債償還元金の割合を示す。</p>
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>給水収益に対する企業債利息の割合を示す。</p>

イ 業務分析表

番号	項目	令和元年度	令和2年度
1	負荷率 (%)	93.6	92.7
2	施設利用率 (%)	63.7	60.8
3	最大稼働率 (%)	68.0	65.6
4	配水管使用効率 (1m当り m ³)	39.0	39.0
5	供給単価 (1m ³ 当り円)	163.29	148.60
6	給水原価 (1m ³ 当り円)	156.69	151.02
7	職員一人当り給水人口 (人)	5,061.3	4,307.1
8	職員一人当り給水量 (m ³)	525,130.0	455,122.3
9	有収率 (%)	91.3	92.6

(注) 各数値は総務省統計(地方公営企業決算状況調査)の数値を使用して算出したものであり、

本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

(注) 令和2年度より損益勘定所属職員数に再任用職員及び会計年度任用職員を含んでいる。

令和3年度	算式
93.6	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$
59.7	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
63.8	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
38.3	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$
159.43	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
157.38	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
4,209.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
443,901.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
93.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$

堺市下水道事業会計

堺市下水道事業会計

1 業務概況

当年度における業務の主要指標は、表1のとおりである。

表1 業務状況

区 分	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年 度 比 (B) / (A)
行政区域内人口(人)	833,559	829,924	823,634	△ 6,290	99.2%
公示区域内人口(人)	820,528	817,253	811,186	△ 6,067	99.3%
下水道処理人口普及率(%)	98.4	98.5	98.5	0.0	—
水洗化人口(人)	783,116	782,156	777,599	△ 4,557	99.4%
水洗化率(%)	95.4	95.7	95.9	0.2	—
年間有収水量(m ³)	82,316,010	83,325,934	83,046,188	△ 279,746	99.7%
下水管布設延長(m)	3,106,096	3,125,461	3,132,704	7,243	100.2%
職 員 数(人)	270	289	289	—	100.0%

(注1) 下水道処理人口普及率=公示区域内人口÷行政区域内人口×100

水洗化率=水洗化人口÷公示区域内人口×100

(注2) 職員数は、一般職の職員数(再任用職員、各年度末退職者及び会計年度任用職員を含む。)である。
また、令和2年度決算から会計年度任用職員を含んでいる。

公示区域内人口は811,186人で、前年度末に比べ6,067人(0.7%)減少しており、行政区域内人口823,634人に対する普及率は98.5%で、前年度末と同率となっている。

水洗化人口は777,599人で、前年度に比べ4,557人(0.6%)減少しているものの、公示区域内人口811,186人に対する水洗化率は95.9%で、前年度末より0.2ポイント上昇している。

下水道使用料徴収の対象となった年間有収水量は83,046,188 m³で、前年度に比べ279,746 m³(0.3%)減少している。

なお、下水管布設延長は3,132,704mで、前年度末に比べ7,243m(0.2%)増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	合 計			
下水道事業収益	29,419,754	110,500	29,530,254	29,430,052	△ 100,202	99.7
営業収益	23,326,846	105,000	23,431,846	23,260,260	△ 171,586	99.3
営業外収益	6,063,297	—	6,063,297	6,138,018	74,721	101.2
特別利益	29,611	5,500	35,111	31,775	△ 3,336	90.5

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	前 年 度 繰 越 額	合 計 額				
下水道事業費用	27,230,977	373,913	—	—	27,604,890	26,927,460	—	677,430	97.5
営業費用	23,463,416	133,300	—	—	23,596,716	23,077,425	—	519,291	97.8
営業外費用	3,708,261	240,000	—	—	3,948,261	3,840,872	—	107,389	97.3
特別損失	9,300	613	—	—	9,913	9,163	—	750	92.4
予備費	50,000	—	—	—	50,000	—	—	50,000	—

収益的収入は、決算額 294 億 3,005 万円で、予算額 295 億 3,025 万円に対して 1 億 20 万円の不足となっている。

収益的支出は、予算額 276 億 489 万円に対して、決算額は 269 億 2,746 万円（執行率 97.5%）で、6 億 7,742 万円が不用額となっている。なお、不用額のうち主なものは、営業費用の処理場費 1 億 2,389 万円（委託料 4,377 万円、動力費 3,143 万円等）、管きよ費 1 億 2,085 万円（委託料 3,643 万円、管きよ修繕費 3,634 万円等）、資産減耗費 8,125 万円（固定資産除却費 7,978 万円等）、総係費 6,235 万円（負担金 1,790 万円等）である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

予算執行状況は、表3のとおりである。

表3 予算決算比較表

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額に 係る財源充当額	合 計			
資本的収入	20,495,432	△ 1,930,530	7,060,684	25,625,586	18,302,334	△ 7,323,252	71.4
企業債	15,297,300	△ 1,531,900	4,087,400	17,852,800	13,001,900	△ 4,850,900	72.8
出資金	503,032	—	—	503,032	505,217	2,185	100.4
補助金	4,043,690	△ 400,000	2,379,883	6,023,573	3,852,849	△ 2,170,724	64.0
負担金及び 分担金	642,478	—	593,401	1,235,879	932,758	△ 303,121	75.5
固定資産 売却代金	—	1,370	—	1,370	1,367	△ 3	99.8
基金収入	8,932	—	—	8,932	8,243	△ 689	92.3

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	合 計				
資本的支出	32,734,680	△ 1,761,760	7,331,037	38,303,957	30,921,128	5,503,171	1,879,658	80.7
建設改良費	15,150,397	△ 1,761,760	7,331,037	20,719,674	13,337,535	5,503,171	1,878,968	64.4
償還金	17,575,351	—	—	17,575,351	17,575,350	—	1	100.0
補助金等 返還金	8,932	—	—	8,932	8,243	—	689	92.3

資本的収入は、決算額 183 億 233 万円で、予算額 256 億 2,558 万円に対して 73 億 2,325 万円の不足となっている。

資本的支出は、予算額 383 億 395 万円に対して、決算額は 309 億 2,112 万円（執行率 80.7%）で、73 億 8,282 万円が未執行となっているが、このうち 55 億 317 万円を翌年度へ繰越し、18 億 7,965 万円が不用額となっている。不用額のうち主なものは、建設改良費の管きょ布設費 8 億 9,671 万円（施設工事費 8 億 9,337 万円等）、処理場築造費 5 億 6,225 万円（全て施設工事費）、ポンプ場築造費 3 億 3,280 万円（全て施設工事費）である。

(3) 繰入金の状況

一般会計からの繰入状況は、表4のとおりである。

表4 一般会計からの繰入状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
一般会計か らの繰入金	収益的収入(a)	7,338,616	7,257,772	△ 80,844	98.9
	資本的収入(b)	486,068	505,217	19,149	103.9
	計	7,824,684	7,762,989	△ 61,695	99.2
収 益 的 収 入 (c)		29,375,463	29,430,052	54,589	100.2
資 本 的 収 入 (d)		15,551,254	18,302,334	2,751,080	117.7
収益的収入に対する割合 (a) / (c) × 100		25.0%	24.7%		
資本的収入に対する割合 (b) / (d) × 100		3.1%	2.8%		

一般会計からの繰入金は、下水道事業の営業活動に充てる収益的収入において72億5,777万円、下水道事業の建設の事業費用に充てる資本的収入において5億521万円、合計77億6,298万円で前年度に比べ6,169万円減少している。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の推移は、表5のとおりである。

表5 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収益	22,218,131	21,859,608	21,798,213	△ 61,395	99.7
営業費用	22,338,047	22,071,947	22,539,845	467,898	102.1
営業利益(△営業損失)	△ 119,915	△ 212,339	△ 741,632	△ 529,293	349.3
営業外収益	6,486,274	5,983,095	6,124,998	141,903	102.4
営業外費用	4,391,011	3,974,852	3,624,522	△ 350,330	91.2
経常利益	1,975,347	1,795,903	1,758,844	△ 37,059	97.9
特別利益	3,553,496	56,738	31,277	△ 25,461	55.1
特別損失	4,897,573	134,643	8,467	△ 126,176	6.3
純利益	631,270	1,717,997	1,781,654	63,657	103.7

当年度は、営業収益 217 億 9,821 万円に対し、営業費用 225 億 3,984 万円で、差引 7 億 4,163 万円の営業損失が生じており、前年度に比べ営業損失は、5 億 2,929 万円 (249.3%) 増加している。

また、経常利益は 17 億 5,884 万円で、前年度に比べ 3,705 万円 (2.1%) 減少している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度の純利益は 17 億 8,165 万円で、前年度に比べ 6,365 万円 (3.7%) 増加している。

(2) 収益

収益の状況は、表6のとおりである。

表6 収益状況表

収 益

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業収益	21,859,608	78.4	21,798,213	78.0	△ 61,395	99.7
下水道使用料	14,433,863	51.7	14,472,936	51.8	39,073	100.3
他会計負担金	7,226,037	25.9	7,156,812	25.6	△ 69,225	99.0
その他	199,708	0.7	168,465	0.6	△ 31,243	84.4
営業外収益	5,983,095	21.4	6,124,998	21.9	141,903	102.4
長期前受金戻入	5,810,472	20.8	5,968,044	21.3	157,572	102.7
その他	172,623	0.6	156,954	0.6	△ 15,669	90.9
特別利益	56,738	0.2	31,277	0.1	△ 25,461	55.1
固定資産売却益	33,400	0.1	5,389	0.0	△ 28,011	16.1
過年度損益修正益	3,939	0.0	4,613	0.0	674	117.1
長期前受金戻入益	10,408	0.0	—	—	△ 10,408	皆減
その他特別利益	8,991	0.0	21,275	0.1	12,284	236.6
合 計	27,899,440	100.0	27,954,488	100.0	55,048	100.2

収益は、営業収益 217 億 9,821 万円、営業外収益 61 億 2,499 万円及び特別利益 3,127 万円の合計 279 億 5,448 万円で、前年度に比べ 5,504 万円（0.2%）増加している。

営業収益は、他会計負担金が 6,922 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 6,139 万円（0.3%）減少している。

営業外収益は、長期前受金戻入が 1 億 5,757 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 1 億 4,190 万円（2.4%）増加している。

特別利益は、固定資産売却益が 2,801 万円（83.9%）減少したことなどにより、前年度に比べ 2,546 万円（44.9%）減少している。

(3) 費用

費用の状況は、表7のとおりである。

表7 費用状況表

費用

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業費用	22,071,947	84.3	22,539,845	86.1	467,898	102.1
人件費	1,669,595	6.4	1,592,753	6.1	△ 76,842	95.4
動力費	587,963	2.2	621,487	2.4	33,524	105.7
負担金	655,711	2.5	684,256	2.6	28,545	104.4
委託料	2,716,483	10.4	2,706,226	10.3	△ 10,257	99.6
施設修繕費	413,966	1.6	386,983	1.5	△ 26,983	93.5
流域下水道負担金	787,353	3.0	768,940	2.9	△ 18,413	97.7
減価償却費	14,831,296	56.6	15,071,870	57.6	240,574	101.6
その他	409,580	1.6	707,329	2.7	297,749	172.7
営業外費用	3,974,852	15.2	3,624,522	13.8	△ 350,330	91.2
支払利息	3,854,314	14.7	3,499,576	13.4	△ 354,738	90.8
その他	120,538	0.5	124,946	0.5	4,408	103.7
特別損失	134,643	0.5	8,467	0.0	△ 126,176	6.3
過年度損益修正損	9,676	0.0	7,855	0.0	△ 1,821	81.2
固定資産譲渡損	100,556	0.4	—	—	△ 100,556	皆減
固定資産売却損	—	—	612	0.0	612	皆増
その他特別損失	24,412	0.1	—	—	△ 24,412	皆減
合 計	26,181,443	100.0	26,172,834	100.0	△ 8,609	100.0

費用は、営業費用 225 億 3,984 万円、営業外費用 36 億 2,452 万円及び特別損失 846 万円の合計 261 億 7,283 万円で、前年度に比べ 860 万円(0.0%)減少している。

営業費用は、人件費が 7,684 万円減少したものの、その他のうち資産減耗費が 2 億 5,514 万円、減価償却費が 2 億 4,057 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 4 億 6,789 万円 (2.1%) 増加している。

営業外費用は、支払利息が3億5,473万円減少したことなどにより、前年度に比べ3億5,033万円（8.8%）減少している。

特別損失は、前年度に公共下水道敷の市への無償譲渡に係る固定資産譲渡損1億55万円を計上していたが、当年度の計上はなかったことなどにより、前年度に比べ1億2,617万円（93.7%）減少している。

(4) 経営状況及び業務分析

経営状況及び業務分析の主要指標は、表8のとおりである。

表8 経営状況及び業務分析

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収支比率 (%)	99.0	96.7	△ 2.3	—
経常収支比率 (%)	106.9	106.7	△ 0.2	—
経常利益率 (%)	8.2	8.1	△ 0.1	—
使用料単価 (円/m ³)	173.2	174.3	1.1	100.6
汚水処理原価 (円/m ³)	149.1	148.9	△ 0.2	99.9

(注) 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

経常利益率 = (営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用) ÷ 営業収益 × 100

使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間総有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 年間総有収水量

営業収支比率は96.7%（前年度99.0%）、経常収支比率は106.7%（前年度106.9%）、経常利益率は8.1%（前年度8.2%）となっている。

また、使用料単価は174.3円（前年度173.2円）となり、汚水処理原価は148.9円（前年度149.1円）となっている。

4 資産、負債及び資本の状況

(1) 資産

資産の状況は、表9のとおりである。

表9 資産の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固 定 資 産	476,218,172	97.6	473,233,682	97.7	△ 2,984,490	99.4
有形固定資産	465,014,591	95.3	461,292,974	95.2	△ 3,721,617	99.2
無形固定資産	11,202,164	2.3	11,940,708	2.5	738,544	106.6
投資その他の資産	1,417	0.0	-	-	△ 1,417	皆減
流 動 資 産	11,582,803	2.4	11,171,169	2.3	△ 411,634	96.4
現金・預金	6,596,135	1.4	6,522,203	1.3	△ 73,932	98.9
未 収 金	3,816,987	0.8	3,941,945	0.8	124,958	103.3
そ の 他	1,169,680	0.2	707,021	0.1	△ 462,659	60.4
資 産 合 計	487,800,974	100.0	484,404,851	100.0	△ 3,396,123	99.3

当年度末における資産合計は、有形固定資産の減価償却費が取得を上回ったことなどにより、前年度に比べ33億9,612万円(0.7%)減少の4,844億485万円となっている。

ア 未収金

(ア) 下水道使用料に係る未収金

当年度末における下水道使用料に係る未収金は、表 10 のとおりである。

表10 下水道使用料に係る未収金

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	3,072,960	3,443,688	3,444,744	1,056	100.0
過年度分	293,095	242,812	186,882	△ 55,930	77.0
合 計	3,366,056	3,686,499	3,631,626	△ 54,873	98.5

(注) 現年度分の大部分は2、3月分の調定分であり、納期限の到来していないものを発生主義に基づき、計上しているものなどである。

当年度末における下水道使用料に係る未収金は 36 億 3,162 万円で、前年度に比べ 5,487 万円 (1.5%) 減少している。

(イ) 下水道事業受益者負担金に係る未収金

当年度末における下水道事業受益者負担金に係る未収金は、表 11 のとおりである。

表11 下水道事業受益者負担金に係る未収金

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	2,034	609	508	△ 101	83.4
過年度分	8,611	6,042	3,835	△ 2,207	63.5
合 計	10,645	6,651	4,343	△ 2,308	65.3

当年度末における下水道事業受益者負担金に係る未収金は 434 万円で、前年度に比べ 230 万円 (34.7%) 減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、表12のとおりである。

表12 負債及び資本の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固定負債	228,686,021	46.9	224,059,335	46.3	△ 4,626,686	98.0
企業債	224,164,510	46.0	219,615,933	45.3	△ 4,548,577	98.0
他会計借入金	3,190,000	0.7	3,140,000	0.6	△ 50,000	98.4
その他	1,331,511	0.3	1,303,402	0.3	△ 28,109	97.9
流動負債	22,625,582	4.6	22,791,813	4.7	166,231	100.7
企業債	17,527,350	3.6	17,550,477	3.6	23,127	100.1
未払金	3,898,851	0.8	4,729,232	1.0	830,381	121.3
その他	1,199,380	0.2	512,104	0.1	△ 687,276	42.7
繰延収益	162,139,280	33.2	160,917,146	33.2	△ 1,222,134	99.2
負債合計	413,450,882	84.8	407,768,295	84.2	△ 5,682,587	98.6
資本金	59,641,897	12.2	60,337,625	12.5	695,728	101.2
剰余金	14,708,195	3.0	16,298,932	3.4	1,590,737	110.8
資本剰余金	12,802,758	2.6	12,799,281	2.6	△ 3,477	100.0
利益剰余金	1,905,437	0.4	3,499,651	0.7	1,594,214	183.7
資本合計	74,350,092	15.2	76,636,557	15.8	2,286,465	103.1
負債資本合計	487,800,974	100.0	484,404,851	100.0	△ 3,396,123	99.3

当年度末における負債合計は、工事等の未払金が8億3,038万円増加したものの、企業債の償還が発行を上回り、企業債（固定負債及び流動負債）が45億2,545万円減少したことなどにより、前年度に比べ56億8,258万円（1.4%）減少の4,077億6,829万円となっている。また、資本合計は766億3,655万円で、前年度に比べ22億8,646万円（3.1%）増加している。

ア 企業債

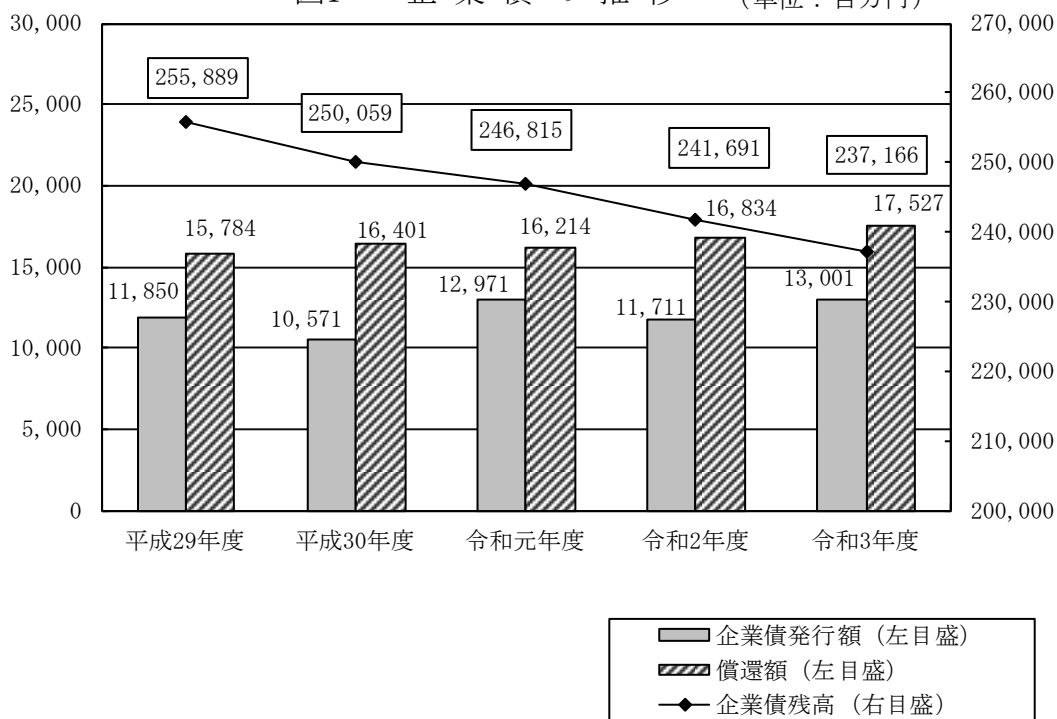
企業債の状況及び推移は、表13及び図1のとおりである。

表13 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
発行額	12,971,200	11,711,300	13,001,900	1,290,600	111.0
元金償還額	16,214,774	16,834,907	17,527,350	692,443	104.1
支払利息	4,221,992	3,841,843	3,483,688	△ 358,155	90.7
企業債残高	246,815,468	241,691,860	237,166,410	△ 4,525,450	98.1

図1 企業債の推移 (単位：百万円)



建設改良費がほぼ横ばいで推移している一方で、污水管きよの普及事業が積極的に進められていた当時に発行された企業債の償還が続いており、その償還額が発行額を上回っているため、企業債残高は、5年間で187億2,350万円(7.3%)減少し、2,371億6,641万円となっている。

5 セグメント情報

(1) 収益及び費用

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しており、事業セグメント別の収益及び費用の状況は、表14のとおりである。

表14 収益・費用状況表（事業セグメント別）

収益

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業収益	14,528,034	14,546,292	18,258	7,331,574	7,251,921	△ 79,653
下水道使用料	14,433,863	14,472,936	39,073	—	—	—
他会計負担金	—	—	—	7,226,037	7,156,812	△ 69,225
その他	94,171	73,356	△ 20,815	105,538	95,109	△ 10,429
営業外収益	3,146,956	3,212,336	65,380	2,836,139	2,912,662	76,523
長期前受金戻入	2,992,569	3,075,285	82,716	2,817,902	2,892,760	74,858
その他	154,387	137,051	△ 17,336	18,236	19,903	1,667

費用

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業費用	13,762,819	14,042,290	279,471	8,309,128	8,497,555	188,427
人件費	748,845	757,689	8,844	920,750	835,065	△ 85,685
動力費	393,291	418,920	25,629	194,672	202,568	7,896
負担金	597,306	617,802	20,496	58,405	66,454	8,049
委託料	1,977,228	1,939,016	△ 38,212	739,254	767,210	27,956
施設修繕費	235,221	210,344	△ 24,877	178,746	176,639	△ 2,107
流域下水道負担金	755,802	736,836	△ 18,966	31,551	32,104	553
減価償却費	8,759,256	8,863,844	104,588	6,072,040	6,208,026	135,986
その他	295,871	497,840	201,969	113,709	209,489	95,780
営業外費用	2,194,362	1,953,191	△ 241,171	1,780,490	1,671,331	△ 109,159
支払利息	2,193,162	1,951,620	△ 241,542	1,661,153	1,547,956	△ 113,197
その他	1,201	1,571	370	119,337	123,375	4,038

損益

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業収益	14,528,034	14,546,292	18,258	7,331,574	7,251,921	△ 79,653
営業費用	13,762,819	14,042,290	279,471	8,309,128	8,497,555	188,427
営業利益 (△営業損失)	765,214	504,001	△ 261,213	△ 977,554	△ 1,245,634	△ 268,080
営業外収益	3,146,956	3,212,336	65,380	2,836,139	2,912,662	76,523
営業外費用	2,194,362	1,953,191	△ 241,171	1,780,490	1,671,331	△ 109,159
経常利益 (△経常損失)	1,717,808	1,763,146	45,338	78,095	△ 4,302	△ 82,397

汚水処理事業について、営業利益は、下水道使用料の増加等により営業収益が1,825万円増加したものの、資産減耗費及び減価償却費の増加等により営業費用が2億7,947万円増加したことにより、前年度に比べ2億6,121万円(34.1%)減少の5億400万円となっている。

また、経常利益は、長期前受金戻入の増加等により営業外収益が6,538万円増加し、支払利息の減少等により営業外費用が2億4,117万円減少したため、前年度に比べ4,533万円(2.6%)増加の17億6,314万円となっている。経常損益を営業収益で除して計算される経常利益率は、12.1%(前年度11.8%)となっている。

雨水処理事業等について、営業損失は、他会計負担金の減少等により営業収益が7,965万円減少し、資産減耗費及び減価償却費の増加等により営業費用が1億8,842万円増加したため、前年度に比べ2億6,807万円(27.4%)増加の12億4,563万円となっている。

また、長期前受金戻入の増加等により営業外収益が7,652万円増加し、支払利息の減少等により営業外費用が1億915万円減少した。その結果、前年度に比べ経常利益が8,239万円減少し、経常損失430万円となっている。経常利益率は、△0.1%(前年度1.1%)となっている。

(2) 資産及び負債

事業セグメント別の資産及び負債の状況は、表15のとおりである。

表15 資産・負債状況表(事業セグメント別)

資産

(単位:千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
固定資産	284,167,999	276,977,580	△ 7,190,419	192,050,172	196,256,102	4,205,930
有形固定資産	273,106,374	265,236,036	△ 7,870,338	191,908,216	196,056,938	4,148,722
無形固定資産	11,061,625	11,741,545	679,920	140,539	199,163	58,624
投資その他の資産	-	-	-	1,417	-	皆減
流動資産	8,989,124	8,608,868	△ 380,256	2,593,678	2,562,301	△ 31,377
現金・預金	4,524,948	4,363,354	△ 161,594	2,071,186	2,158,849	87,663
未 収 金	3,771,249	3,832,655	61,406	45,738	109,290	63,552
そ の 他	692,927	412,859	△ 280,068	476,754	294,162	△ 182,592
資産合計	293,157,124	285,586,449	△ 7,570,675	194,643,851	198,818,403	4,174,552

負債

(単位:千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
固定負債	129,227,060	123,649,680	△ 5,577,380	99,458,961	100,409,655	950,694
企業債	126,172,220	120,673,544	△ 5,498,676	97,992,290	98,942,389	950,099
他会計借入金	1,903,536	1,837,802	△ 65,734	1,286,464	1,302,198	15,734
そ の 他	1,151,304	1,138,334	△ 12,970	180,207	165,068	△ 15,139
流動負債	13,979,014	13,802,441	△ 176,573	8,646,568	8,989,372	342,804
企業債	10,458,918	10,272,068	△ 186,850	7,068,432	7,278,409	209,977
未 払 金	2,674,612	3,163,856	489,244	1,224,239	1,565,376	341,137
そ の 他	845,484	366,517	△ 478,967	353,896	145,588	△ 208,308
繰延収益	83,788,124	81,501,552	△ 2,286,572	78,351,156	79,415,594	1,064,438
負債合計	226,994,198	218,953,674	△ 8,040,524	186,456,684	188,814,621	2,357,937

汚水処理事業について、資産合計は、固定資産が 71 億 9,041 万円、流動資産が 3 億 8,025 万円減少したことにより、前年度に比べ 75 億 7,067 万円（2.6%）減少の 2,855 億 8,644 万円となっている。負債合計は、企業債の償還が発行を上回り、企業債（固定負債及び流動負債）が 56 億 8,552 万円、繰延収益が 22 億 8,657 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 80 億 4,052 万円（3.5%）減少の 2,189 億 5,367 万円となっている。

雨水処理事業等について、資産合計は、前払金の減少等により流動資産が 3,137 万円減少したものの、固定資産が 42 億 592 万円増加したことにより、前年度に比べ 41 億 7,455 万円（2.1%）増加の 1,988 億 1,840 万円となっている。負債合計は、企業債（固定負債及び流動負債）が 11 億 6,007 万円、繰延収益が 10 億 6,443 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 23 億 5,793 万円（1.3%）増加の 1,888 億 1,462 万円となっている。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、表 16 のとおりである。

表16 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,339,759	10,588,035	△ 751,724	93.4
当年度純利益	1,717,997	1,781,654	63,657	103.7
減価償却費	14,831,296	15,071,870	240,574	101.6
長期前受金戻入額	△ 5,820,879	△ 5,968,044	△ 147,165	102.5
その他	611,345	△ 297,444	△ 908,789	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,972,515	△ 6,589,750	382,765	94.5
有形固定資産の取得による支出	△ 9,833,492	△ 9,725,328	108,164	98.9
国庫補助金による収入	2,841,240	3,513,752	672,512	123.7
工事負担金等による収入	489,821	364,637	△ 125,184	74.4
その他	△ 470,083	△ 742,811	△ 272,728	158.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,689,792	△ 4,072,217	617,575	86.8
企業債による収入	11,711,300	13,001,900	1,290,600	111.0
企業債の償還による支出	△ 16,834,907	△ 17,527,350	△ 692,443	104.1
他会計からの出資による収入	486,068	505,217	19,149	103.9
その他	△ 52,253	△ 51,983	270	99.5
資金増減額	△ 322,548	△ 73,932	248,616	22.9
資金期首残高	6,918,683	6,596,135	△ 322,548	95.3
資金期末残高	6,596,135	6,522,203	△ 73,932	98.9

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収支を伴わない減価償却費と長期前受金戻入額などを加減することにより105億8,803万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより65億8,975万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が企業債の発行による収入を上回ったことなどにより40億7,221万円の資金流出となっている。

投資活動と財務活動による資金流出が、業務活動による資金流入を上回ったため、当年度末の資金残高は前年度末に比べ7,393万円(1.1%)減少し、65億2,220万円となっている。

7 む す び

下水道事業会計の令和3年度決算では、全体として、営業収益は217億9,821万円（前年度比0.3%減）、営業外収益は61億2,499万円（前年度比2.4%増）であり、営業費用は225億3,984万円（前年度比2.1%増）、営業外費用は36億2,452万円（前年度比8.8%減）であった。その結果、経常利益は17億5,884万円（前年度比2.1%減）となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は17億8,165万円（前年度比3.7%増）となった。

また、資産合計は4,844億485万円（前年度比33億9,612万円減）、負債合計は4,077億6,829万円（前年度比56億8,258万円減）となり、その結果、資本合計は766億3,655万円（前年度比22億8,646万円増）となった。

これを事業セグメント別に見ると、以下のとおりである。

まず、汚水処理事業について、営業収益は145億4,629万円（前年度比0.1%増）、営業外収益は長期前受金戻入の増加等により32億1,233万円（前年度比2.1%増）となり、営業費用は資産減耗費及び減価償却費の増加等により140億4,229万円（前年度比2.0%増）、営業外費用は支払利息の減少等により19億5,319万円（前年度比11.0%減）となった。その結果、経常利益は17億6,314万円（前年度比2.6%増）となった。

以上の結果、汚水処理事業については、企業の収益性を示す経常利益率は前年度11.8%から12.1%と0.3ポイント上昇している。

また、資産合計は有形固定資産の減少等により2,855億8,644万円（前年度比75億7,067万円減）、負債合計は企業債の減少等により2,189億5,367万円（前年度比80億4,052万円減）となった。

次に、雨水処理事業等について、営業収益は他会計負担金が減少等したことにより72億5,192万円（前年度比1.1%減）、営業外収益は長期前受金戻入等の増加により29億1,266万円（前年度比2.7%増）であり、営業費用は資産減耗費及び減価償却費の増加等により84億9,755万円（前年度比2.3%増）、営業外費用は支払利息の減少等により16億7,133万円（前年度比6.1%減）であった。その結果、経常損失は430万円となり、特別損益の430万円と均衡している。

また、資産合計は有形固定資産の増加等により1,988億1,840万円（前年度比41億7,455万円増）、負債合計は企業債（固定負債及び流動負債）の増加等により1,888億1,462万円（前年度比23億5,793万円増）となった。

当年度の決算審査の過程で、以下の事案が見られたので留意すべきである。

- (1) 決算附属書類である事業報告書は、当事業年度中における事業の実施状況と今後の課題を的確かつ具体的に記載することにより、下水道事業の具体的な事業内容と経営状況に関して市民の理解を深めるための重要書類である。事業報告書において令和3年度中に財務戦略の策定や広域化・公民連携・ICT推進の方向性を示したと記載されていたが、審査過程で確認したところ、実際には、外部有識者からの意見聴取を行っている段階であり、策定途上とのことであった。また、内容に関しても抽象的であり具体的な説明を十分に得られなかった。今後、事業報告書には、事業の実施状況や経営の実態を市民が容易に理解できるよう、正確かつ的確に記載されたい。

- (2) 下水道事業において、北部と南部の下水道管路施設維持管理等業務を包括的に民間委託している。また、泉北、石津水再生センターの施設維持管理業務を包括的に民間委託している。これらの包括的民間委託の第3期（下水道管路施設維持管理等業務は令和元年度から令和4年度、水再生センター施設維持管理業務は平成30年度から令和4年度）では、いずれも契約額が包括的民間委託以前の費用や第2期以前と比較して増加傾向にあるが、審査過程では費用対効果や包括的委託の有利性に関する具体的な説明を十分には得られなかった。業務委託の実施にあたっては、職員のノウハウ・スキルの維持・向上を図るとともに、最適規模での発注などによる競争性・経済性の確保と きめ細かな業務管理、市民サービスの向上を含めた費用対効果の検証を十分に行われたい。

令和3年度 堺市下水道事業会計決算審査参考資料

	頁
第1表 累年別業務量概況	5 6
第2表 堺市下水道事業会計比較損益計算書 (年度別)	5 8
第3表 堺市下水道事業会計比較貸借対照表 (年度別)	6 2
第4表 経営分析表	6 6
ア 財務分析表	6 6
イ 業務分析表	6 8

第1表 累年別業務量概況

区 分	単 位	令和元年度	
		業 務 量	対前年度比
(1) 行政区域内人口	人	833,559	99.7%
(2) 公示区域内人口	人	820,528	99.8%
(3) 下水道処理人口普及率	%	98.4	-
(4) 公示区域面積	m ²	101,660,000	100.4%
(5) 水洗化人口	人	783,116	100.2%
(6) 水洗化率	%	95.4	-
(7) 下水管布設延長	m	3,106,096	100.3%
ア 汚水管	m	1,731,951	100.4%
イ 雨水管	m	1,034,014	100.3%
ウ 合流管	m	340,131	99.9%
(8) 処理能力（晴天時）	m ³ / 日	303,900	100.0%
(9) 処理能力（雨天時）	m ³ / 日	679,802	100.0%
(10) 処理水量	m ³	102,602,308	96.8%
ア 汚水処理水量	m ³	98,072,797	98.3%
イ 雨水処理水量	m ³	4,529,511	72.5%
(11) 一日最大処理水量（晴天時）	m ³ / 日	258,571	86.4%
(12) 一日最大処理水量（雨天時）	m ³ / 日	655,944	54.9%
(13) 有収水量	m ³	82,316,010	99.8%
(14) し尿処理量	kl	42,364	99.4%
ア し尿	kl	22,732	98.6%
イ 浄化槽汚泥	kl	19,632	100.2%
(15) 料金改定年月日		R1.10.1	

令和2年度		令和3年度	
業 務 量	対前年度比	業 務 量	対前年度比
829,924	99.6%	823,634	99.2%
817,253	99.6%	811,186	99.3%
98.5	-	98.5	-
101,720,000	100.1%	101,780,000	100.1%
782,156	99.9%	777,599	99.4%
95.7	-	95.9	-
3,125,461	100.6%	3,132,704	100.2%
1,745,817	100.8%	1,749,722	100.2%
1,036,656	100.3%	1,040,675	100.4%
342,988	100.8%	342,307	99.8%
303,900	100.0%	303,900	100.0%
679,802	100.0%	678,239	99.8%
106,478,048	103.8%	106,363,754	99.9%
100,202,653	102.2%	100,208,315	100.0%
6,275,395	138.5%	6,155,439	98.1%
285,342	110.4%	263,722	92.4%
657,086	100.2%	675,597	102.8%
83,325,934	101.2%	83,046,188	99.7%
38,722	91.4%	36,660	94.7%
19,782	87.0%	18,707	94.6%
18,940	96.5%	17,953	94.8%
R1.10.1		R1.10.1	

第2表 堺市下水道事業会計比較損益計算書(年度別)

科 目	令和元年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対 前 年 度 比
1 営業収益	22,218,131,486	68.9%	99.8%
(1) 下水道使用料	14,572,036,040	45.2%	100.0%
(2) 他会計負担金	7,452,387,577	23.1%	99.8%
(3) 負担金	183,185,187	0.6%	92.3%
(4) その他営業収益	10,522,682	0.0%	62.5%
2 営業費用	22,338,046,698	70.6%	99.7%
(1) 管きよ費	1,216,707,185	3.8%	102.3%
(2) ポンプ場費	527,835,323	1.7%	95.0%
(3) 処理場費	3,064,832,073	9.7%	93.8%
(4) 水質検査費	53,084,908	0.2%	105.0%
(5) し尿処理費	61,213,116	0.2%	86.1%
(6) 水質規制費	79,136,202	0.3%	101.5%
(7) 普及促進費	244,622,428	0.8%	86.9%
(8) 維持管理負担金	737,727,941	2.3%	107.0%
(9) 業務費	521,796,771	1.6%	95.6%
(10) 総係費	515,950,785	1.6%	92.6%
(11) 減価償却費	15,015,057,335	47.5%	100.0%
(12) 資産減耗費	300,082,631	0.9%	328.6%
営業利益(△営業損失)	△ 119,915,212	—	—

令和2年度			令和3年度		
金額（円）	構成比	対前年度比	金額（円）	構成比	対前年度比
21,859,607,913	78.4%	98.4%	21,798,212,877	78.0%	99.7%
14,433,863,189	51.7%	99.1%	14,472,935,645	51.8%	100.3%
7,226,036,501	25.9%	97.0%	7,156,812,312	25.6%	99.0%
189,176,437	0.7%	103.3%	157,879,396	0.6%	83.5%
10,531,786	0.0%	100.1%	10,585,524	0.0%	100.5%
22,071,947,190	84.3%	98.8%	22,539,845,003	86.1%	102.1%
1,310,942,250	5.0%	107.7%	1,284,525,422	4.9%	98.0%
547,862,188	2.1%	103.8%	571,338,789	2.2%	104.3%
2,860,003,400	10.9%	93.3%	2,839,573,833	10.8%	99.3%
55,870,738	0.2%	105.2%	52,064,338	0.2%	93.2%
58,857,160	0.2%	96.2%	53,081,176	0.2%	90.2%
75,236,952	0.3%	95.1%	74,369,322	0.3%	98.8%
221,384,718	0.8%	90.5%	247,502,923	0.9%	111.8%
790,287,837	3.0%	107.1%	772,214,246	3.0%	97.7%
524,095,015	2.0%	100.4%	537,568,518	2.1%	102.6%
549,551,860	2.1%	106.5%	534,028,892	2.0%	97.2%
14,831,296,113	56.6%	98.8%	15,071,869,789	57.6%	101.6%
246,558,959	0.9%	82.2%	501,707,755	1.9%	203.5%
△ 212,339,277	—	177.1%	△ 741,632,126	—	349.3%

科 目	令和元年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
3 営業外収益	6,486,273,870	20.1%	97.0%
(1) 受取利息及び配当金	1,015,036	0.0%	43.1%
(2) 他会計補助金	406,072,753	1.3%	78.2%
(3) 補助金	-	-	皆減
(4) 基金収入	34,217,255	0.1%	皆増
(5) 長期前受金戻入	5,906,773,750	18.3%	100.4%
(6) 雑収益	138,195,076	0.4%	48.7%
4 営業外費用	4,391,011,346	13.9%	92.6%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,240,749,016	13.4%	91.6%
(2) 補償補填及び賠償金	-	-	皆減
(3) 雑支出	150,262,330	0.5%	142.8%
営業外利益	2,095,262,524	-	107.7%
経常利益	1,975,347,312	-	109.6%
5 特別利益	3,553,495,585	11.0%	2,507.4%
(1) 固定資産売却益	644,732,355	2.0%	皆増
(2) 長期前受金戻入益	1,631,109,563	5.1%	皆増
(3) 過年度損益修正益	22,140,467	0.1%	16.7%
(4) その他特別利益	1,255,513,200	3.9%	13,964.1%
6 特別損失	4,897,573,018	15.5%	14,749.4%
(1) 減損損失	4,678,522,923	14.8%	皆増
(2) 過年度損益修正損	8,793,207	0.0%	100.0%
(3) 固定資産譲渡損	184,494,241	0.6%	皆増
(4) 固定資産売却損	1,350,647	0.0%	皆増
(5) その他特別損失	24,412,000	0.1%	100.0%
特別利益 (△特別損失)	△ 1,344,077,433	-	-
当年度純利益	631,269,879	-	33.0%
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 443,829,481	-	18.8%
当年度未処分利益剰余金	187,440,398	-	-

総 収 益	32,257,900,941	100.0%	110.9%
総 費 用	31,626,631,062	100.0%	116.4%

令和2年度			令和3年度		
金額（円）	構成比	対前年度比	金額（円）	構成比	対前年度比
5,983,094,632	21.4%	92.2%	6,124,998,459	21.9%	102.4%
1,002,645	0.0%	98.8%	430,129	0.0%	42.9%
-	-	皆減	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	皆減	-	-	-
5,810,471,778	20.8%	98.4%	5,968,044,256	21.3%	102.7%
171,620,209	0.6%	124.2%	156,524,074	0.6%	91.2%
3,974,852,440	15.2%	90.5%	3,624,522,037	13.8%	91.2%
3,854,314,214	14.7%	90.9%	3,499,576,396	13.4%	90.8%
365,260	0.0%	皆増	273,850	0.0%	75.0%
120,172,966	0.5%	80.0%	124,671,791	0.5%	103.7%
2,008,242,192	-	95.8%	2,500,476,422	-	124.5%
1,795,902,915	-	90.9%	1,758,844,296	-	97.9%
56,737,543	0.2%	1.6%	31,276,618	0.1%	55.1%
33,400,018	0.1%	5.2%	5,388,716	0.0%	16.1%
10,407,565	0.0%	0.6%	-	-	皆減
3,938,960	0.0%	17.8%	4,612,902	0.0%	117.1%
8,991,000	0.0%	0.7%	21,275,000	0.1%	236.6%
134,643,496	0.5%	2.7%	8,466,923	0.0%	6.3%
-	-	皆減	-	-	-
9,675,746	0.0%	110.0%	7,854,642	0.0%	81.2%
100,555,750	0.4%	54.5%	-	-	皆減
-	-	皆減	612,281	0.0%	皆増
24,412,000	0.1%	100.0%	-	-	皆減
△ 77,905,953	-	5.8%	22,809,695	-	-
1,717,996,962	-	272.1%	1,781,653,991	-	103.7%
187,440,398	-	-	1,717,996,962	-	916.6%
1,905,437,360	-	1,016.6%	3,499,650,953	-	183.7%

27,899,440,088	100.0%	86.5%	27,954,487,954	100.0%	100.2%
26,181,443,126	100.0%	82.8%	26,172,833,963	100.0%	100.0%

第3表 堺市下水道事業会計比較貸借対照表(年度別)

科 目	令和元年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
1 固定資産	481,858,434,890	97.7%	98.5%
(1) 有形固定資産	470,921,646,420	95.5%	98.4%
ア 土地	32,251,505,624	6.5%	98.9%
イ 建物	9,419,082,587	1.9%	88.1%
ウ 構築物	363,542,836,408	73.7%	97.1%
エ 機械及び装置	34,211,599,479	6.9%	95.4%
オ 車両運搬具	15,860,714	0.0%	179.5%
カ 工具器具	43,061,682	0.0%	113.3%
キ 建設仮勘定	31,437,699,926	6.4%	125.6%
(2) 無形固定資産	10,926,245,100	2.2%	103.2%
ア 地上権	4,753,011	0.0%	90.3%
イ 施設利用権	10,590,297,362	2.1%	103.5%
ウ 電話加入権	5,656,100	0.0%	100.0%
エ 庁舎利用権	308,252,426	0.1%	97.0%
オ ソフトウェア	17,286,201	0.0%	64.6%
(3) 投資その他の資産	10,543,370	0.0%	18.3%
ア 長期貸付金	10,543,370	0.0%	45.0%
イ 基金	-	-	皆減
2 流動資産	11,483,544,598	2.3%	116.8%
(1) 現金・預金	6,918,682,703	1.4%	172.7%
(2) 未収金	3,588,409,446	0.7%	106.1%
(3) 前払金	964,902,284	0.2%	39.8%
(4) 短期貸付金	11,550,165	0.0%	72.4%
資 産 合 計	493,341,979,488	100.0%	98.9%

令和2年度			令和3年度		
金額(円)	構成比	対前年度比	金額(円)	構成比	対前年度比
476,218,171,511	97.6%	98.8%	473,233,682,006	97.7%	99.4%
465,014,590,909	95.3%	98.7%	461,292,973,925	95.2%	99.2%
32,002,227,691	6.6%	99.2%	32,010,657,054	6.6%	100.0%
8,884,607,683	1.8%	94.3%	8,490,388,957	1.8%	95.6%
367,472,196,840	75.3%	101.1%	360,925,925,241	74.5%	98.2%
34,194,581,184	7.0%	100.0%	33,810,466,117	7.0%	98.9%
15,650,759	0.0%	98.7%	15,724,768	0.0%	100.5%
46,241,648	0.0%	107.4%	48,194,679	0.0%	104.2%
22,399,085,104	4.6%	71.2%	25,991,617,109	5.4%	116.0%
11,202,163,912	2.3%	102.5%	11,940,708,081	2.5%	106.6%
3,661,318	0.0%	77.0%	3,780,331	0.0%	103.3%
10,872,841,367	2.2%	102.7%	11,475,362,522	2.4%	105.5%
5,656,100	0.0%	100.0%	5,656,100	0.0%	100.0%
298,802,367	0.1%	96.9%	289,352,308	0.1%	96.8%
21,202,760	0.0%	122.7%	166,556,820	0.0%	785.5%
1,416,690	0.0%	13.4%	-	-	皆減
1,416,690	0.0%	13.4%	-	-	皆減
-	-	-	-	-	-
11,582,802,561	2.4%	100.9%	11,171,169,120	2.3%	96.4%
6,596,134,716	1.4%	95.3%	6,522,202,944	1.3%	98.9%
3,816,987,400	0.8%	106.4%	3,941,945,073	0.8%	103.3%
1,161,229,645	0.2%	120.3%	705,396,423	0.1%	60.7%
8,450,800	0.0%	73.2%	1,624,680	0.0%	19.2%
487,800,974,072	100.0%	98.9%	484,404,851,126	100.0%	99.3%

科 目	令和元年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
3 固定負債	234,689,313,455	47.6%	98.3%
(1) 企業債	229,980,560,455	46.6%	98.3%
(2) 他会計借入金	3,238,000,000	0.7%	98.6%
(3) 引当金	1,470,753,000	0.3%	89.5%
ア 退職給付引当金	911,353,000	0.2%	94.5%
イ 修繕引当金	559,400,000	0.1%	82.4%
4 流動負債	21,887,524,092	4.4%	99.4%
(1) 企業債	16,834,907,250	3.4%	103.8%
(2) 他会計借入金	47,000,000	0.0%	102.2%
(3) 未払金	4,845,999,637	1.0%	86.7%
(4) 前受金	775,560	0.0%	100.0%
(5) 預り金	72,857,645	0.0%	85.1%
(6) 引当金	85,984,000	0.0%	102.4%
ア 賞与引当金	72,205,000	0.0%	102.6%
イ 法定福利費引当金	13,779,000	0.0%	101.6%
5 繰延収益	164,785,365,713	33.4%	98.4%
(1) 長期前受金	268,377,248,533	54.4%	100.7%
(2) 収益化累計額	△ 103,591,882,820	△ 21.0%	104.6%
負債合計	421,362,203,260	85.4%	98.4%
6 資本金	58,986,421,828	12.0%	101.0%
7 剰余金	12,993,354,400	2.6%	104.9%
(1) 資本剰余金	12,805,914,002	2.6%	99.8%
ア 国庫補助金	9,217,906,630	1.9%	100.0%
イ 府補助金	155,311,000	0.0%	100.0%
ウ 受贈財産評価額	2,909,337,177	0.6%	100.8%
エ その他資本剰余金	523,359,195	0.1%	91.3%
(2) 利益剰余金 (△欠損金)	187,440,398	0.0%	—
ア 当年度未処分利益剰余金	187,440,398	0.0%	—
資本合計	71,979,776,228	14.6%	101.7%
負債資本合計	493,341,979,488	100.0%	98.9%
不良債務	—	—	—

令和2年度			令和3年度		
金額(円)	構成比	対前年度比	金額(円)	構成比	対前年度比
228,686,021,047	46.9%	97.4%	224,059,334,973	46.3%	98.0%
224,164,510,047	46.0%	97.5%	219,615,932,973	45.3%	98.0%
3,190,000,000	0.7%	98.5%	3,140,000,000	0.6%	98.4%
1,331,511,000	0.3%	90.5%	1,303,402,000	0.3%	97.9%
858,526,000	0.2%	94.2%	862,045,000	0.2%	100.4%
472,985,000	0.1%	84.6%	441,357,000	0.1%	93.3%
22,625,581,739	4.6%	103.4%	22,791,813,173	4.7%	100.7%
17,527,350,408	3.6%	104.1%	17,550,477,074	3.6%	100.1%
48,000,000	0.0%	102.1%	50,000,000	0.0%	104.2%
3,898,851,406	0.8%	80.5%	4,729,231,715	1.0%	121.3%
413,183,309	0.1%	53,275.5%	65,247,904	0.0%	15.8%
652,226,616	0.1%	895.2%	311,948,480	0.1%	47.8%
85,970,000	0.0%	100.0%	84,908,000	0.0%	98.8%
72,177,000	0.0%	100.0%	71,285,000	0.0%	98.8%
13,793,000	0.0%	100.1%	13,623,000	0.0%	98.8%
162,139,279,542	33.2%	98.4%	160,917,146,354	33.2%	99.2%
271,029,955,158	55.6%	101.0%	274,707,355,863	56.7%	101.4%
△ 108,890,675,616	△ 22.3%	105.1%	△ 113,790,209,509	△ 23.5%	104.5%
413,450,882,328	84.8%	98.1%	407,768,294,500	84.2%	98.6%
59,641,896,666	12.2%	101.1%	60,337,624,565	12.5%	101.2%
14,708,195,078	3.0%	113.2%	16,298,932,061	3.4%	110.8%
12,802,757,718	2.6%	100.0%	12,799,281,108	2.6%	100.0%
9,217,906,630	1.9%	100.0%	9,217,906,630	1.9%	100.0%
155,311,000	0.0%	100.0%	155,311,000	0.0%	100.0%
2,919,672,598	0.6%	100.4%	2,924,438,798	0.6%	100.2%
509,867,490	0.1%	97.4%	501,624,680	0.1%	98.4%
1,905,437,360	0.4%	1,016.6%	3,499,650,953	0.7%	183.7%
1,905,437,360	0.4%	1,016.6%	3,499,650,953	0.7%	183.7%
74,350,091,744	15.2%	103.3%	76,636,556,626	15.8%	103.1%
487,800,974,072	100.0%	98.9%	484,404,851,126	100.0%	99.3%
—	—	—	—	—	—

第4表 経営分析表

ア 財務分析表

番号	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	自己資本構成比率 (%)	48.0	48.5	49.0
2	固定資産対長期資本比率 (%)	102.2	102.4	102.5
3	流動比率 (%)	52.5	51.2	49.0
4	現金・預金比率 (%)	31.6	29.2	28.6
5	未収金回転率 (回)	6.1	5.7	5.4
6	総資本利益率 (%)	0.40	0.37	0.36
7	営業収支比率 (%)	96.9	96.6	94.6
8	経常収支比率 (%)	107.4	106.9	106.7
9	経常利益率 (%)	9.1	8.4	8.2
10	利子負担率 (%)	1.7	1.6	1.5
11	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	152.2	157.3	158.6
12	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	95.1	98.2	99.7
13	企業債利息対料金収入比率 (%)	29.1	26.7	24.2

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

算式	説明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す比率である。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産に対する資本調達の適合関係を判断するために用いる。企業の健全経営を確保するためには100%以下が要請される。この比率が100%を超える場合は、固定資産に対する過大投資若しくは支払能力の悪化を示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	この比率は企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と一年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の回収速度の悪化を示し、またこの比率が高ければ、それだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良いとされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので経営の良否がうかがえる。この比率は高いほど良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益を経常費用で除することによって企業活動の全体的効率性を示す。この率が高ければ経営効率が良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	一般に、企業の収益性を判断するものである。現状安定的な収益を生み出しているか、また将来的にも収益を確保して経営できるかを評価できる。この指標が過度に低い場合は、経営の安定性が危険な状態にある、又は危険な状態に陥る可能性があることを示す。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})} \times 100$	支払利息と企業債等との割合であり資金調達のための平均利率を示す。この率が低いほど低廉の資金を調達していることになる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度の企業債償還元金と内部留保である減価償却費との割合を示す。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入に対する企業債償還元金の割合を示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入に対する企業債利息の割合を示す。

イ 業務分析表

番 号	項 目	令和元年度	令和2年度
1	負 荷 率 (%)	77.2	70.9
2	施設利用率 (%)	65.7	66.5
3	晴天時最大稼働率 (%)	85.1	93.9
4	雨天時最大稼働率 (%)	96.5	96.7
5	使用料単価 (1m ³ 当り円)	177.03	173.22
6	汚水処理原価 (1m ³ 当り円)	155.35	149.06
7	職員一人当り処理人口(人)	4,715.7	3,492.5
8	職員一人当り有収水量 (m ³)	473,080.5	356,093.7
9	有 収 率 (%)	85.4	84.6

(注) 番号1から4は単独公共下水道分の数値を使用している。

(注) 番号5から9の各数値は総務省統計(地方公営企業決算状況調査)の数値により作成しており、年間総有収水量及び汚水処理水量は、和泉市からの流入分を除いた数値を使用している。

(注) 令和2年度より損益勘定所属職員数に再任用職員及び会計年度任用職員を含んでいる。

令和3年度	算 式
76.9	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
66.7	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
86.8	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
99.6	$\frac{\text{雨天時一日最大処理水量}}{\text{雨天時一日処理能力}} \times 100$
174.28	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
148.88	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
3,451.9	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
353,388.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
84.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$